

政策番号	2	政策分野	人権・男女共同参画
------	---	------	-----------

基本方針	少子高齢化、経済・雇用環境の変化が進むなか、多様な考え方や生き方が迎え入れられ、個性と能力を十分に発揮でき、日々の交流のなかからひとりひとりが尊重され、より豊かな人間関係が育まれる社会をめざす。
------	---

担当局	文化市民局	共管局	
-----	-------	-----	--

政策の評価

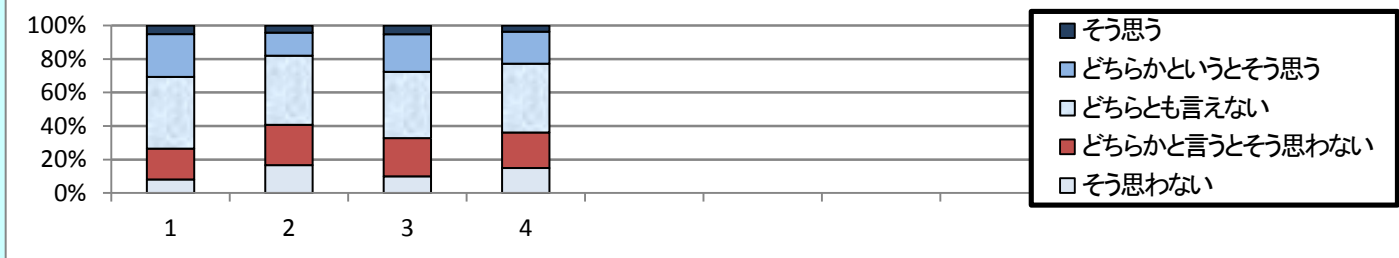
1 客観指標評価

指標名		23年度 評価値	32年度 目標値	23 年度	24 年度	25年度評価				
						前回値	最新値	目標値	達成度	評価
1	京都人権擁護委員協議会における人権相談取扱件数(件)	2,828	2,280	b	e	2,965	3,265	2,682	78.3%	e
2	くるみんマーク※取得企業数(社)	27	72	a	b	30	44	37	118.9%	a
3	配偶者暴力相談支援センターで受け付けた配偶者・交際相手等からの暴力(DV)相談件数(京都府内)(件)	2,174	3,500	a	a	2,889	4,188	1,891	221.5%	a
4	京都府の完全失業率(%)	5.6	4	b	a	4.8	4.9	4.9	100.0%	a
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
客観指標総合評価				a	b					b

※国に一般事業主行動計画を提出した企業のうち、子育て支援に関して、法定以上に子育て支援に取り組む企業への認定マーク

2-1 市民生活実感評価

番号	設問	評価		
		23年度	24年度	25年度
1	くらしのなかで互いの人権を尊重し合う習慣と行動が広がっている。	c	c	c
2	いきいきと活動して自分の能力を発揮する場所や自分に合った働き方を見つける機会がある。	c	d	d
3	女性も男性も、仕事と生活(家庭や地域活動など)をバランスよく充実できる社会になってきている。	c	c	c
4	女性に対する暴力や性的いやがらせが根絶された社会になってきている。	c	c	c
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
市民生活実感調査総合評価		c	c	c



2-2 政策の重要度(27政策における市民の重要度)

23年度		24年度		25年度	
順位	%	順位	%	順位	%
20	10.6%	22	9.9%	14	84.1%

3 総合評価

C	政策の目的がそこそこ達成されている		
	【客観指標】・人権相談取扱件数は、前年から大幅に増加し、e評価となった。これまでの取組により、相談制度の普及と人権侵害事案の顕在化が進んできたことから、事案の減少を目指して取組を進めてきたものの、いじめ問題等の社会問題を反映し子育て・教育関係の相談が増加するなど、権利意識の高まりとともに社会情勢が相談件数の増加に影響を与えている。 ・くるみんマーク取得企業数については、認定企業に対する税制優遇制度などの次世代育成支援対策推進法に基づく促進策等から、堅調に増加しa評価となった。 ・DV相談件数については、平成23年10月のDV相談支援センターの開設により、これまで潜在していた事案の掘り起こしにつながった。平成24年度も相談件数は増加傾向にあり、a評価となった。 ・完全失業率は、全国的には低下する一方、近畿が唯一上昇した地域となったが、京都府内では、府市協調による雇用対策を実施する中、経済も徐々に回復基調に向かっており、a評価となった。 【市民の実感】・市民の実感は、全体的に昨年と同様の結果となった。自分の能力の発揮や自分に合った働き方を見つける機会に関する設問について、否定的な評価となり、その他の設問は、「どちらとも言えない」との回答が多数となっている。 【総括】・客観指標が市民の実感を上回る結果となった。各種の相談体制等については一定普及しているものの、市民の実感にまでは至っていないものと思われる。 ・こうしたことを総合的に勘案し、この政策の目的は、そこそこ達成されていると評価する。	24年度	C
		23年度	B

今後の方向性の検討

＜この政策を構成する施策とその総合評価＞

施策番号	施策名	評価結果			参照ページ
		23	24	25	
0201	すべてのひとの人権を尊重する人権文化の構築	C	B	C	61
0202	人権尊重の理念を自主的な行動につなげる取組の推進	C	B	B	63
0203	すべての市民がいきいきと活動できる取組の推進	C	C	C	65
0204	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進	B	B	B	67
0205	女性に対するあらゆる暴力の根絶	B	B	B	69

＜今後の方向性＞

・互いの違いを認め合い、より豊かな人間関係が育まれるよう、市民や団体、事業者等と連携しながら、人権相談・救済に関する総合的なネットワークを充実し、相談機関等の周知を図るなど、すべてのひとの人権を尊重する人権文化を構築する。

・市民がいきいきと活動できる場所と機会に恵まれるよう、働く意欲を持つ方に役立つ情報の発信や、能力向上・経済面での支援を行う。

・配偶者・交際相手等からの暴力(DV)対策を強化するとともに、仕事と家庭、社会貢献が調和できる「真のワーク・ライフ・バランス」の推進のため、市民や企業等の取組を支援するなど、市民一人ひとりが性別にかかわらず個人として尊重され、様々な分野でいきいきと活動できる社会を目指す。

政策名	2	人権・男女共同参画
-----	---	-----------

指標名	京都人権擁護委員協議会における人権相談取扱件数（件）		
-----	----------------------------	--	--

担当部室	市民生活部	連絡先	3 6 6 - 0 3 2 2
------	-------	-----	-----------------

1 指標の説明

京都人権擁護委員協議会が取り扱った常設人権相談の件数

2 指標の意味

「ひとりひとりが尊重される社会」を目指した取組の進捗状況を示す指標

3 算出方法・出典等

出典：京都市人権擁護委員協議会調べ

4 数値

10年後の（平成32年度）目標値	平成23年度評価値 2,828	平成32年度目標値 2,280	根拠 平成21年度の現況値（2,850件）から20%削減
------------------	--------------------	--------------------	---------------------------------

	前回数値 23年度	最新数値 24年度	推移	単年度目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	2,965	3,265	300件増	2,682	前年度の目標値（2,737件）から2%減少させた数値	78.3%

	全国順位	中長期目標			備考
		数値	目標年次	達成度	
数値					

5 評価基準

相談件数が目標件数の
a：100%以下
b：100%以上～102%未満
c：102%以上～104%未満
d：104%以上～106%未満
e：106%以上

6 基準説明

人権相談件数は、相談制度が一定普及しており、年々減少することが望ましいため、相談件数について目標値の100%以下をaとし、以下2%刻みで基準を設定した。

7 評価結果

23	24	25
b	e	e

指標名	くるみんマーク※取得企業数（社）		
-----	------------------	--	--

担当部室	共同参画社会推進部	連絡先	2 2 2 - 3 0 9 1
------	-----------	-----	-----------------

1 指標の説明

一般事業主行動計画を提出した企業のうち一定の基準を満たし、厚生労働省から認定された企業数(延べ)
※国が一般事業主行動計画を提出した企業のうち、子育て支援に関して、法定以上子育て支援に取り組む企業への認定マーク

2 指標の意味

企業における仕事と子育て両立支援の状況を示す指標

3 算出方法・出典等

出典：厚生労働省（京都労働局）発表

4 数値

10年後の（平成32年度）目標値	平成23年度評価値 27	平成32年度目標値 72	根拠 第4次京都市男女共同参画計画「きょうと男女共同参画推進プラン」
------------------	-----------------	-----------------	---------------------------------------

	前回数値 23年度	最新数値 24年度	推移	単年度目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	30	44	14社増	37	平成32年度目標50社増達成のため必要な数値5社/年×10年+22社（21年度実績）	118.9%

	全国順位	中長期目標			備考
		数値	目標年次	達成度	
数値					

5 評価基準

単年度目標値の達成度が
a：100%以上
b：80%以上100%未満
c：60%以上80%未満
d：40%以上60%未満
e：40%未満

6 基準説明

単年度目標値に対する達成度が100%以上をaとし、以下を4段階に基準設定した。

7 評価結果

23	24	25
a	b	a

政策名	2	人権・男女共同参画				
指標名	配偶者暴力相談支援センターで受け付けた配偶者・交際相手等からの暴力（DV）相談件数（京都府内）（件）					
担当部室	共同参画社会推進部		連絡先	2 2 2－3 0 9 1		
1 指標の説明						
京都市DV相談支援センター及び京都府家庭支援総合センターで受け付けたDV（配偶者・交際相手等からの暴力）被害者からの相談件数（関係機関との調整件数は含まない。）						
2 指標の意味			3 算出方法・出典等			
重大な人権侵害であるDVの救済制度に関する市民の認知度を示す指標			出典：事業担当課及び京都府家庭支援総合センター調査			
4 数値						
10年後の（平成32年度）目標値		平成23年度評価値	平成32年度目標値	根拠		
		2,174	3,500	平成16～21年の5年間の京都府家庭支援総合センターにおける相談件数の平均増加率を平成32年までの11年間分で算出		
	前回数値	最新数値	推移	単年度目標値		
	23年度	24年度		数値	根拠	達成度
数値	2,889	4,188	1,299件増	1,891	平成16～21年の6年間の平均増加率8%を反映させた数値	221.5%
	全国順位	中長期目標			備考	
		数値	目標年次	達成度		H16 1,025件 H17 1,153件 H18 1,141件 H19 1,119件 H20 1,465件 H21 1,501件
数値				根拠		
5 評価基準						
最新数値の単年度目標値に対する達成度が a：100%以上 b：70%以上100%未満 c：30%以上70%未満 d：10%以上30%未満 e：10%未満			6 基準説明			
			・単年度目標値を達成すればa評価 ・以下30，40，20，10%刻みでb～e評価			
7 評価結果						
23		24		25		
a		a		a		

指標名		京都府の完全失業率（％）						
担当部室		共同参画社会推進部		連絡先		2 2 2 - 3 2 2 2		
1 指標の説明								
京都府域における，労働力人口に占める完全失業者の割合を示す経済指標								
2 指標の意味				3 算出方法・出典等				
働くことを希望するすべてのひとが就業できる社会の実現に向けた進捗状況を示す指標				算出方法：完全失業者（京都府）／労働力人口（京都府） 出典：総務省統計局「労働力調査」				
4 数値								
10年後の（平成32年度）目標値		平成23年度評価値		平成32年度目標値		根拠		
		5.6		4		平成13～19年（いざなぎ景気）の期間中，一番低かった数値並み		
	前回数値	最新数値		推移	単年度目標値			
	23年	24年			数値	根拠		達成度
数値	4.8	4.9		0.1ポイント増	4.9	平成21年現況値（5.2％）と目標数値（平成32年4.0％）から各年の目標数値を等差的に算出		100.0%
	全国順位	中長期目標			備考			
	数値	目標年次	達成度	根拠				
数値								
5 評価基準								
最新数値の目標値に対する達成度が a：100%以上 b：85%以上～100%未満 c：70%以上～85%未満 d：55%以上～70%未満 e：55%未満				6 基準説明				
				当該指標については，景気の動向に左右される部分が大きいが，目標値を上回ることも不可能ではないため，100%以上の達成をa評価とし，以下15%刻みで基準を設定した。				
7 評価結果								
23		24		25				
b		a		a				